



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理部長 (氏名) 今井 浩二 TEL 03 (6862) 6110
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	11,193	△23.3	183	△84.3	134	△88.8	△56	—
27年12月期第2四半期	14,589	2.3	1,169	646.6	1,199	—	609	965.9

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △992百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 1,125百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△0.51	—
27年12月期第2四半期	5.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	56,131	34,992	53.2	269.19
27年12月期	59,043	36,617	53.3	283.82

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 29,855百万円 27年12月期 31,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	△18.0	△400	—	△300	—	△400	—	△3.61

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	118,325,045株	27年12月期	118,325,045株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	7,416,682株	27年12月期	7,415,843株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	110,908,725株	27年12月期2Q	113,598,029株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高による企業収益の下振れリスクが懸念されるものの、雇用情勢や所得環境の改善が続き、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調をたどっております。

世界経済は、米国を中心とする先進国経済には緩やかな回復の動きが見られますが、英国のEU離脱による影響、中国の景気減速、資源価格の低迷など依然、先行きの不透明な状況となっております。

このような経済情勢ではありますが、当社グループを取りまく事業環境は非常に厳しい状況が続いております。これに対応すべく損益改善に向け、海外展開の強化、需要見合いの生産の徹底、コスト削減活動の推進等にグループ一丸となって取り組んでまいりました。しかし、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高111億9千3百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益1億8千3百万円（同84.3%減）、経常利益1億3千4百万円（同88.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失5千6百万円（前年同期は6億9百万円の利益）と減収減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

電極部門は、国内については電炉業界の需要は依然低迷し、人造黒鉛電極の販売競争はさらに熾烈となり、厳しい事業環境となりました。海外については著しく需給バランスが崩れており、販売競争の激化により価格の大幅な下落が続き、国内にも増して非常に厳しい事業環境となりました。

当社は、上記のような著しい価格下落局面にある人造黒鉛電極の市況においても、安易な価格競争には参加しないという方針の下に販売活動を展開いたしました。その結果、販売数量が大幅に減少し、売上金額も大幅に減少しました。

ファインカーボン部門は、半導体市場、太陽電池市場の一部に回復が見られ、炭素繊維および特殊炭素材料の販売は堅調に推移しました。リチウムイオン電池負極材の販売も堅調に推移しております。

この結果、売上高は102億3千3百万円（前年同期比23.1%減）、セグメント損失（営業損失）は3千3百万円（前年同期は8億3千5百万円の利益）となりました。

(炭化けい素製品関連)

炭化けい素繊維の製造・販売は堅調に推移いたしましたが、当年度末に稼働予定の第2工場の稼働のための準備費用が増加した結果、売上高は5億6千4百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益（営業利益）は2千9百万円（同45.4%減）となりました。

(その他)

産業用機械の製造・販売は堅調に推移しましたが、不動産賃貸は昨年11月末の所有物件の賃貸オフィスビル（ニューステージ横浜）の売却により減収となった結果、売上高は3億9千6百万円（前年同期比40.9%減）、セグメント利益（営業利益）は6千8百万円（同58.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は561億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億1千1百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少14億7千万円、売上債権の減少15億7千4百万円およびたな卸資産の減少6億1千5百万円により、299億4千5百万円と前連結会計年度末に比べ34億7千3百万円の減少となりました。固定資産は、新規設備の取得等により有形固定資産が増加したため、261億8千6百万円と前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円増加しました。

負債は211億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千6百万円減少しました。流動負債は、仕入債務等の減少により131億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ39億2千4百万円減少しました。固定負債は、新規借入による長期借入金の増加等により、79億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ26億3千7百万円増加しました。

純資産は、有価証券評価差額金の減少9億4千万円、配当金の支払5億5千4百万円により、349億9千2百万円と前連結会計年度末に比べ16億2千5百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ14億7千万円減少し、92億1千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、13億5千2百万円の収入(前年同四半期 26億7千1百万円の収入)となりました。これは、仕入債務の減少により10億7千6百万円、法人税等の支払により5億8千6百万円の資金使用があったものの、売上債権の減少により15億1千1百万円、減価償却費により11億5千9百万円の資金回収があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、46億7千2百万円の支出(前年同四半期 9億9千8百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得で35億1千4百万円および関係会社の株式取得により14億7千5百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、18億5千6百万円の収入(前年同四半期 11億2千9百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の返済が5億8千1百万円および配当金の支払が5億4千9百万円がありましたが、長期借入金の新規借入れが32億9千1百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年2月10日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成28年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNippon Kornmeyer Carbon Group社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,830	9,359
受取手形及び売掛金	7,894	6,320
商品及び製品	8,109	8,168
仕掛品	3,651	3,250
原材料及び貯蔵品	1,906	1,633
その他	1,027	1,214
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	33,419	29,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,235	12,241
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,494	△7,580
建物及び構築物（純額）	4,741	4,661
機械及び装置	37,841	38,001
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,273	△33,000
機械及び装置（純額）	5,568	5,000
車両運搬具及び工具器具備品	2,758	2,793
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,417	△2,479
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	341	314
土地	3,938	3,887
建設仮勘定	3,918	5,616
有形固定資産合計	18,508	19,480
無形固定資産		
	115	123
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	4,644
その他	2,382	1,973
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	7,000	6,582
固定資産合計	25,624	26,186
資産合計	59,043	56,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,985	2,884
短期借入金	8,784	7,987
未払法人税等	531	139
賞与引当金	129	316
役員賞与引当金	39	2
その他	3,627	1,844
流動負債合計	17,098	13,174
固定負債		
長期借入金	2,160	5,331
退職給付に係る負債	1,599	1,430
役員退職慰労引当金	69	75
環境対策引当金	22	22
資産除去債務	73	73
その他	1,402	1,032
固定負債合計	5,327	7,964
負債合計	22,425	21,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	16,237	15,625
自己株式	△1,824	△1,824
株主資本合計	29,615	29,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,905	965
為替換算調整勘定	62	△15
退職給付に係る調整累計額	△106	△98
その他の包括利益累計額合計	1,861	850
非支配株主持分	5,139	5,137
純資産合計	36,617	34,992
負債純資産合計	59,043	56,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,589	11,193
売上原価	11,423	9,338
売上総利益	3,166	1,855
販売費及び一般管理費	1,996	1,672
営業利益	1,169	183
営業外収益		
受取配当金	49	54
その他	81	79
営業外収益合計	130	133
営業外費用		
支払利息	40	42
為替差損	39	83
その他	20	56
営業外費用合計	100	183
経常利益	1,199	134
特別利益		
受取補償金	—	173
特別利益合計	—	173
税金等調整前四半期純利益	1,199	307
法人税、住民税及び事業税	428	160
法人税等調整額	206	121
法人税等合計	635	282
四半期純利益	564	25
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44	81
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	609	△56

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	564	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	△944
繰延ヘッジ損益	28	—
為替換算調整勘定	28	△80
退職給付に係る調整額	5	8
その他の包括利益合計	560	△1,017
四半期包括利益	1,125	△992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,157	△1,043
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199	307
減価償却費	1,330	1,159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△309	△168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	5
受取利息及び受取配当金	△50	△55
支払利息	40	41
持分法による投資損益 (△は益)	△7	22
受取補償金	—	△173
売上債権の増減額 (△は増加)	828	1,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	390	517
未収入金の増減額 (△は増加)	76	△139
前払費用の増減額 (△は増加)	△104	△58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△514	△1,076
未払費用の増減額 (△は減少)	105	30
未払金の増減額 (△は減少)	△50	△494
預り金の増減額 (△は減少)	△188	△87
その他	213	86
小計	2,948	1,429
利息及び配当金の受取額	51	56
利息の支払額	△41	△41
法人税等の還付額	5	11
法人税等の支払額	△302	△586
保険金の受取額	9	20
補償金の受取額	—	463
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,671	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,037	△3,514
無形固定資産の取得による支出	△8	△18
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
関係会社株式の取得による支出	—	△1,475
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	300
その他	50	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998	△4,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78	△581
長期借入れによる収入	—	3,291
長期借入金の返済による支出	△334	△284
自己株式の純増減額 (△は増加)	△84	△0
配当金の支払額	△564	△549
非支配株主への配当金の支払額	△67	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129	1,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	545	△1,470
現金及び現金同等物の期首残高	8,048	10,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,593	9,214

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,315	603	670	14,589	—	14,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	145	146	△146	—
計	13,316	603	816	14,736	△146	14,589
セグメント利益	835	53	166	1,056	113	1,169

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,233	564	396	11,193	—	11,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	8	326	339	△339	—
計	10,238	572	722	11,533	△339	11,193
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△33	29	68	64	118	183

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。